

## 第 2 部

### 第 1 次久米島町国土利用計画説明資料



## 1. 町土の利用区分の定義

利用区分	定 義 等	備 考
1. 農用地	農業生産の目的、主として耕作もしくは養蓄のための採草や家畜の放牧に供される土地	・土地一筆台帳 ・航空写真（現地調査等含む）
①農地	耕作の目的に供される土地（農業施設用地、採草畑を含む）	
②採草放牧地	農地以外の土地で、主として耕作または養蓄の事業のための採草や放牧の目的に供される土地	
2. 森 林	木竹が生育している土地または木竹の集団的な生育に供される土地	
3. 原 野	野草や小かん木類の生育する土地で、その他の森林に該当しない土地	
4. 水面・河川・水路		
①水 面	沼及びため池の満水時の水面面積	
②河 川	河川流水が継続して存する土地	
③水 路	農業のための用排水路	
5. 道 路	交通の用に供する道で、橋や道路等と一体となって効果を果たす施設又は工作物及び道路に付随して設けられているものを含む土地	
①一般道	一般国道、県道及び町道（車道部、歩道部、法面等）	
②農 道	農道及び林道（車道部、歩道部、法面等）	
6. 宅 地	建物の敷地及びその維持または効用を果たすために必要な土地	
①住宅地	主として、住宅に供される土地	
②工業用地	主として、工業の用地に供する土地	
③その他の宅地	①・②のいずれにも該当しない宅地で、主として事務所や店舗、これらに付随する建物等の用に供される土地	
7. その他	町の総面積から上記1から6までの各面積を差し引いた面積	
①公共・公益施設	役場、学校、空港、港湾、 <u>一般廃棄物処理施設</u> などの公共及び公益的施設に供する土地	
②リゾート関連施設	ホテル、ゴルフ場などの観光やリゾート関連用地	
③墓 地		
④その他	海岸・海浜など上記に属しない土地	
町土面積	国土交通省国土地理院が示す値…「全国都道府県市区町村面積調」	

## 2. 人口・世帯数等の推移

単位:人、%、km<sup>2</sup>、世帯

		昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	
人 口 関 連	人 口	総数(A)	10,238	10,309	9,819	9,359	9,177
		男性	5,259	5,308	5,048	4,834	4,788
		構成比	51.4	51.5	51.4	51.7	52.2
		女性	4,979	5,001	4,771	4,525	4,389
		構成比	48.6	48.5	48.6	48.3	47.8
	増加 数	総数	—	71	△ 490	△ 460	△ 182
		男性	—	49	△ 260	△ 214	△ 46
		女性	—	22	△ 230	△ 246	△ 136
	増加 率	総数	—	0.69	△ 4.75	△ 4.68	△ 1.94
		男性	—	0.93	△ 4.90	△ 4.24	△ 0.95
		女性	—	0.44	△ 4.60	△ 5.16	△ 3.01
	15歳未 満人口	総数	2,454	2,413	2,161	1,774	1,581
		(構成比)	24.0	23.4	22.0	19.0	17.2
		男性	1,183	1,204	1,086	930	822
	15歳～64 歳人口	女性	1,271	1,209	1,075	844	759
総数		6,253	6,119	5,667	5,495	5,398	
(構成比)		61.1	59.4	57.7	58.7	58.8	
65歳以上 人口	男性	3,420	3,343	3,126	3,026	3,037	
	女性	2,833	2,776	2,541	2,469	2,361	
	総数	1,531	1,771	1,991	2,090	2,198	
65歳以上 人口	(構成比)	15.0	17.2	20.3	22.3	24.0	
	男性	656	760	836	878	929	
	女性	875	1,011	1,155	1,212	1,269	
世 帯	世帯数(B)		3,030	3,134	3,204	3,177	3,483
	増 減	増減数	—	104	70	△ 27	306
		増減率	—	3.43	2.23	△ 0.84	9.63
1世帯平均人員(A/B)		3.38	3.29	3.06	2.95	2.63	
人口密度(A/C) 人/km <sup>2</sup>		163.9	163.1	155.3	147.8	144.5	
町総面積(C) Km <sup>2</sup>		62.47	63.21	63.21	63.33	63.50	

(※年齢不詳6人)

資料:国勢調査

### 3. 計画における地域区分

本町の地域区分については、自然や経済及び社会環境等の諸条件を勘案し、北部、東部、南部、西部の4地区に区分します（区分図は7頁参照）。

#### ■地区別人口・世帯数

地区名	該当字名(行政区)		現況(住民基本台帳:9月末日)					
			平成20年 (2008)	構成比	平成21年 (2009)	構成比	平成22年 (2010)	構成比
①北部地区	宇江城、比屋定、上阿嘉、下阿嘉	人口	516	5.8	502	5.7	500	5.8
		世帯数	240		230		229	
②東部地区	真謝、宇根、真泊、東奥武、西奥武、泊、謝名堂、比嘉、イーフ、真我里、銭田、島尻	人口	3,240	36.3	3,232	36.8	3,180	36.7
		世帯数	1,404		1,426		1,440	
③南部地区	山城、儀間、嘉手苅	人口	1,487	16.6	1,434	16.3	1,378	15.9
		世帯数	670		655		654	
④西部地区	仲村渠、具志川、仲地、山里、上江洲、西銘、久間地、大原、北原、鳥島、仲泊、大田、兼城	人口	3,692	41.3	3,625	41.2	3,612	41.7
		世帯数	1,508		1,518		1,559	
合計	—	人口	8,935	100.0	8,793	100.0	8,670	100.0
		世帯数	3,822		3,829		3,882	

#### 4. 国土利用現況面積（地区別：平成22年度）

単位：ha、%

現況地目区分	① 北部地区		② 東部地区		③ 南部地区		④ 西部地区		合 計	
	面積	構成比	面積	構成比	面積	構成比	面積	構成比	面積	構成比
<b>①農用地</b>	<b>299.4</b>	<b>32.5</b>	<b>604.3</b>	<b>31.5</b>	<b>350.8</b>	<b>33.7</b>	<b>754.0</b>	<b>37.8</b>	<b>2,008.5</b>	<b>31.6</b>
農地	299.4	32.5	604.3	31.5	350.8	33.7	754.0	37.8	2,008.5	31.6
採草放牧地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>②森 林</b>	<b>299.0</b>	<b>32.5</b>	<b>753.5</b>	<b>39.2</b>	<b>343.6</b>	<b>33.0</b>	<b>535.8</b>	<b>26.9</b>	<b>1,931.9</b>	<b>30.4</b>
<b>③原 野</b>	<b>200.8</b>	<b>21.8</b>	<b>211.2</b>	<b>11.0</b>	<b>163.8</b>	<b>15.7</b>	<b>215.3</b>	<b>10.8</b>	<b>791.1</b>	<b>12.5</b>
<b>④水面・河川・水路</b>	<b>11.5</b>	<b>1.2</b>	<b>37.2</b>	<b>1.9</b>	<b>22.9</b>	<b>2.2</b>	<b>70.8</b>	<b>3.6</b>	<b>142.3</b>	<b>2.2</b>
水面(沼、ため池等)	9.1	1.0	31.1	1.6	19.9	1.9	65.4	3.3	125.4	2.0
河川、水路	2.4	0.3	6.1	0.3	3.0	0.3	5.4	0.3	16.9	0.3
<b>⑤道 路</b>	<b>59.0</b>	<b>6.4</b>	<b>134.5</b>	<b>7.0</b>	<b>66.1</b>	<b>6.4</b>	<b>141.9</b>	<b>7.1</b>	<b>401.5</b>	<b>6.3</b>
一般道	44.6	4.8	98.0	5.1	43.7	4.2	99.1	5.0	285.3	4.5
農道	14.4	1.6	36.5	1.9	22.4	2.2	42.8	2.1	116.2	1.8
<b>⑥宅 地</b>	<b>13.1</b>	<b>1.4</b>	<b>73.2</b>	<b>3.8</b>	<b>37.8</b>	<b>3.6</b>	<b>83.5</b>	<b>4.2</b>	<b>207.5</b>	<b>3.3</b>
住宅地	11.1	1.2	59.2	3.1	29.1	2.8	63.2	3.2	162.6	2.6
工業用地	1.9	0.2	8.5	0.4	8.0	0.8	15.1	0.8	33.5	0.5
その他の宅地	0.1	0.0	5.4	0.3	0.6	0.1	5.3	0.3	11.4	0.2
<b>⑦その他</b>	<b>38.4</b>	<b>4.2</b>	<b>106.7</b>	<b>5.6</b>	<b>55.3</b>	<b>5.3</b>	<b>193.4</b>	<b>9.7</b>	<b>867.2</b>	<b>13.7</b>
公共・公益施設	8.2	0.9	42.4	2.2	31.7	3.0	114.5	5.7	196.9	3.1
リゾート関連施設	0.0	0.0	7.0	0.4	0.0	0.0	3.4	0.2	10.4	0.2
墓地	2.5	0.3	15.4	0.8	10.3	1.0	12.5	0.6	40.7	0.6
その他	27.7	3.0	41.8	2.2	13.3	1.3	63.0	3.2	619.3	9.8
<b>合 計</b>	<b>921.1</b>	<b>100.0</b>	<b>1,920.7</b>	<b>100.0</b>	<b>1,040.3</b>	<b>100.0</b>	<b>1,994.7</b>	<b>100.0</b>	<b>6,350</b>	<b>100.0</b>

※1: 面積の集計は㎡単位で行いha単位で表記しているため、計や構成比が表記上の数値による計算値と必ずしも一致しない。

※2: 公図上の(有地番面積+無地番面積(道路、河川、埋立地…空港))の集計である。

※3: ただし、合計欄のその他及び合計は、硫黄鳥島の面積250ha、無地番面積223.4haを含む。

## 5. 計画における主要指標

### (1) 産業別就業者の推移

単位: 人、%

	昭和60年(1985)		平成2年(1990)		平成7年(1995)		平成12年(2000)		平成17年(2005)	
	就業者	構成比	就業者	構成比	就業者	構成比	就業者	構成比	就業者	構成比
総数	4,315	100.0	4,435	100.0	4,303	100.0	4,041	100.0	4,289	100.0
第一次産業	1,558	36.1	1,501	33.8	1,374	31.9	1,082	26.8	1,203	28.0
農業	1,390	32.2	1,368	30.8	1,235	28.7	948	23.5	1,018	23.7
林業・狩猟業	7	0.2	—	—	1	0.0	3	0.1	2	0.0
漁業・海面養殖業	161	3.7	133	3.0	138	3.2	131	3.2	183	4.3
第二次産業	928	21.5	823	18.6	868	20.2	804	19.9	715	16.7
鉱業	8	0.2	13	0.3	—	—	6	0.1	2	0.0
建設業	531	12.3	506	11.4	600	13.9	548	13.6	365	8.5
製造業	389	9.0	304	6.9	268	6.2	250	6.2	348	8.1
第三次産業	1,829	42.4	2,104	47.4	2,058	47.8	2,135	52.8	2,367	55.2
卸売・小売業	559	13.0	642	14.5	578	13.4	593	14.7	480	11.2
金融・保険業	17	0.4	17	0.4	22	0.5	23	0.6	16	0.4
不動産業	—	—	4	0.1	1	0.0	2	0.0	0	0.0
運輸・通信業	167	3.9	184	4.1	160	3.7	151	3.7	150	3.5
電気・ガス・水道業	21	0.5	29	0.7	29	0.7	36	0.9	32	0.7
サービス業	662	15.3	850	19.2	862	20.0	911	22.5	1,325	30.9
公務	403	9.3	378	8.5	406	9.4	419	10.4	364	8.5
分類不能産業	—	—	7	0.2	3	0.1	20	0.5	4	0.1

資料: 国勢調査

## (2) 農家戸数及び農家人口

単位:人、戸、%

		昭和60年(1985)		平成2年(1990)		平成7年(1995)		平成12年(2000)		平成17年(2005)		
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	
農家戸数	総数	1,460	100.0	1,390	100.0	1,219	100	1,089	100.0	1,044	100.0	
	自給的農家	...	...	101	7.3	91	7.5	116	10.7	152	14.6	
	販売農家	...	...	1,289	92.7	1,128	92.5	973	89.3	892	85.4	
	専業	375	25.7	374	26.9	437	35.8	424	38.9	417	39.9	
	兼業	総数	1,085	74.3	1,016	73.1	782	64.2	549	50.4	475	45.5
		第一種	495	33.9	356	25.6	322	26.4	288	26.4	170	16.3
		第二種	590	40.4	660	47.5	460	37.7	261	24.0	305	29.2
農家人口総数		5,754	...	5,043	...	4,112	...	3,524	...	2,612	...	
農業就業人口		2,230	...	2,167	...	1,897	...	2,612	...	1,238	...	

※ 平成12年以降における専業兼業別農家数や農家人口、農業就業人口は「販売農家」のみである。

資料:農林業センサス

## (3) 漁業経営体等の推移

単位:経営体、隻、万円、人、%

		昭和58年 (1983年)	昭和63年 (1988年)	平成5年 (1993年)	平成10年 (1998年)	平成15年 (2003年)	平成20年 (2008年)	
漁業経営体総数		192	237	170	165	138	131	
漁	漁船総隻数	177	245	184	167	144	150	
	無動力船隻数	0	1	0	0	0	2	
	船外機付船隻数	16	41	42	46	44	53	
船	動力船	総隻数	161	203	142	121	100	95
		総トン数	223.77	297.10	268.03	264.80	301.63	330.5
		平均トン数	1.39	1.46	1.89	2.19	3.02	3.48
漁獲金額		52,293	123,517	176,100	189,337	144,957		
1経営体当たり平均漁獲金額		272	521	1,036	1,147	1,050		
個人経営体 専業別	個人経営体総数		189	233	166	158	129	127
	専業	総数	38	42	27	54	28	60
		構成比	20.1	18.0	16.3	34.2	21.7	47.2
	兼業	第一種兼業	51	87	65	42	53	52
		第二種兼業	100	104	74	62	48	15
		小計	151	191	139	104	101	67
構成比		79.9	82.0	83.7	65.8	78.3	52.8	
漁業総就業者数		224	279	203	186	162	209	
	男	199	271	198	179	162	206	
	女	25	8	5	7	0	6	

資料:漁業センサス



## (4) 製造業の推移

単位:件、人、百万円、%

	事業所数 (件)		従業者数 (人)		出荷額 (百万円)		1事業所当り 出荷額(万円)		1従業者当り 出荷額(万円)	
	総数	増減率	総数	増減率	総数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
平成7年	162	—	335	—	6,682	—	4,125	—	1,995	—
平成8年	146	△ 9.9	298	△ 11.0	5,965	△ 10.7	4,085	△ 1.0	2,002	0.3
平成9年	121	△ 17.1	268	△ 10.1	5,304	△ 11.1	4,384	7.3	1,979	△ 1.1
平成10年	136	12.4	291	8.6	5,201	△ 1.9	3,825	△ 12.8	1,787	△ 9.7
平成11年	109	△ 19.9	257	△ 11.7	5,839	12.3	5,357	40.1	2,272	27.1
平成12年	115	5.5	270	5.1	6,231	6.7	5,418	1.1	2,308	1.6
平成13年	99	△ 13.9	252	△ 6.7	5,634	△ 9.6	5,691	5.0	2,236	△ 3.1
平成14年	11	△ 88.9	157	△ 37.7	5,709	1.3	51,900	812.0	3,636	62.6
平成15年	103	836.4	300	91.1	6,155	7.8	5,976	△ 88.5	2,052	△ 43.6
平成16年	15	△ 85.4	256	△ 14.7	6,897	12.1	45,980	669.4	2,694	31.3
平成17年	165	1000.0	402	57.0	7,297	5.8	4,422	△ 90.4	1,815	△ 32.6
平成18年	13	△ 92.1	237	△ 41.0	6,245	△ 14.4	48,038	986.2	2,635	45.2
平成19年	13	0.0	223	△ 5.9	6,229	△ 0.3	47,915	△ 0.3	2,793	6.0
平成20年	144	1007.7	376	68.6	5,767	△ 7.4	4,005	△ 91.6	1,534	△ 45.1

注:平成14、16、18、19年は従業者4人以上の事業所の集計である。

資料:沖縄県の工業

## (5) 商業の推移

単位:件、人、百万円、%

	商店数 (件)		従業者数 (人)		販売額 (百万円)		1商店り 販売額(万円)		1従業者当り 販売額(万円)	
	総数	増減率	総数	増減率	総数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
昭和63年	234	—	460	—	6,971	—	2,979	—	1,515	—
平成3年	230	△ 1.7	583	26.7	6,038	△ 13.4	2,625	△ 11.9	1,036	△ 31.7
平成6年	179	△ 22.2	384	△ 34.1	5,903	△ 2.2	3,298	25.6	1,537	48.4
平成9年	181	1.1	465	21.1	6,568	11.3	3,629	10.0	1,412	△ 8.1
平成11年	176	△ 2.8	478	2.8	7,105	8.2	4,037	11.2	1,486	5.2
平成14年	175	△ 0.6	507	6.1	7,192	1.2	4,110	1.8	1,419	△ 4.6
平成16年	177	1.1	543	7.1	6,708	△ 6.7	3,790	△ 7.8	1,235	△ 12.9
平成19年	152	△ 14.1	489	△ 9.9	5,680	△ 15.3	3,737	△ 1.4	1,162	△ 6.0

資料:沖縄の商業

**(6)市町村民所得**

	市町村内純生産	市町村民所得(分配)	1人当り市町村民所得(千円)		
	(百万円)	(百万円)	久米島町	沖縄県	県に対する割合(%)
平成8年度	18,479	17,689	1,819	2,072	87.8
平成9年度	18,109	17,369	1,805	2,085	86.6
平成10年度	19,364	17,476	1,831	2,095	87.4
平成11年度	18,748	17,471	1,868	2,089	89.4
平成12年度	17,548	17,764	1,898	2,106	90.1
平成13年度	18,982	17,714	1,898	2,107	90.1
平成14年度	17,830	16,951	1,824	2,065	88.3
平成15年度	19,175	17,541	1,878	2,051	91.6
平成16年度	17,356	16,915	1,828	2,002	91.3
平成17年度	17,167	17,542	1,912	2,040	93.7
平成18年度	16,817	18,133	2,002	2,045	97.9
平成19年度	16,096	17,936	2,009	2,049	98.0

資料:沖縄県市町村民所得(平成19年度)

(7)法的土地利用規制

規制区分等(名称、位置)	面積等	備考(関連法、指定年月日等)
農業振興地域	4,764 ha	・農業振興地域整備に関する法律
農用地区域	2,647	〃 (旧仲里村:昭和48年3月29日指定)
農用地区域以外	2,027	〃 (旧具志川村:昭和49年3月29日指定)
港湾区域		・港湾法
兼城港(沖縄県)	201 ha	昭和32年7月23日指定
港湾隣接地域		・港湾法
兼城港(沖縄県)	0.32 ha	昭和55年1月17日指定
〃	0.28	〃
兼城港(沖縄県)	5.09	〃 昭和55年10月9日指定
漁港区域		・漁港法
仲里漁港(沖縄県)	281 ha	昭和43年7月16日指定
儀間漁港(仲里村)	26	〃 昭和47年5月12日指定
鳥島漁港	126	〃 昭和46年3月26日指定
具志川漁港		平成5年5月11日指定
森林地域		・森林法、国有林野法
国有林	0 ha	
地域森林計画民有林	2,358	〃 沖縄中南部地域森林計画書(平成22年度)
保安林	735 ha	・森林法
水源かん養	422	〃
土砂流出防備	48	〃
防風	86	〃
潮害防備	136	〃
干害防備	43	〃
自然公園地域		・自然公園法、沖縄県立自然公園条例
久米島県立自然公園	6,125 ha	昭和58年5月30日指定 (海域を含めると11,868ha)
鳥獣保護区		・鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律
仲里	245 ha	平成7年11月15日指定
具志川	269 ha	平成7年11月15日指定
急傾斜地崩壊危険地区域		・地すべり等防止法
阿嘉地区	74.0 a	平成7年2月24日指定
地すべり防止区域(農村振興局所管)		・地すべり等防止法
真謝	19.12 ha	平成12年2月14日指定
砂防指定地		・砂防法
儀間川	5.90 ha	平成4年12月8日指定 平成6年12月7日指定
儀間川左支川	1.43 ha	平成8年12月5日指定
河川区域		・河川法
儀間川	5,600 m	平成3年6月14日指定
謝名堂川	2,850 m	平成3年6月14日指定

規制区分等(名称、位置)	面積等	備考(関連法、指定年月日等)
海岸保全区域(国土交通省港湾局所管海岸保全区域) ・海岸法		
仲里村儀間～具志川村嘉手苧海岸	830 m	昭和47年4月25日指定
具志川村仲泊～大田海岸	110 //	昭和48年7月19日指定
具志川村兼城海岸	155 //	昭和52年4月21日指定
具志川村兼城海岸	50 //	昭和54年12月18日指定
海岸保全区域(国土交通省河川局所管海岸保全区域) ・海岸法		
仲里村儀間海岸	135 m	昭和47年4月25日指定
仲里村島尻海岸	2,250 //	昭和55年1月28日指定
海岸保全区域(農村振興局所管海岸保全区域) ・海岸法		
錢田海岸	2,180 //	昭和49年11月11日指定
比屋定海岸	3,780 //	昭和50年11月5日指定
島尻海岸	760 //	昭和50年11月27日指定
仲泊清水海岸	4,380 //	昭和48年10月25日指定
海岸保全区域(水産庁所管海岸保全区域) ・海岸法		
仲里村儀間海岸	700 m	昭和47年4月25日指定
仲里村真謝海岸	2,210 //	昭和63年9月24日指定
仲里村奥武海岸	1,020 //	平成4年8月7日指定
具志川村鳥島海岸	982 //	平成4年9月11日指定
空 港 ・航空法第49条		
久米島空港制限表面	- ha	昭和47年11月14日指定

資料: 沖縄県土地利用規制現況図

## (8) 指定文化財、天然記念物

	番号	文化財の名称	所在地	種別	指定年月日
国	1	上江洲家住宅	西銘816	建造物	昭和47年5月15日
〃	2	旧仲里間切蔵元石牆	真謝122	〃	〃
〃	3	具志川城跡(ぐしかわじょうあと)	仲村渠クメシ原432-1,477-1	史跡	昭和50年12月10日
〃	4	久米の五枝のマツ	上江洲カンジ原771,773,774	天然記念物(植物)	平成9年7月28日
〃	5	久米島紬	久米島紬保持団体指定	無形文化財(工芸技術)	平成16年9月2日
〃	6	宇江城城跡(うえぐすくじょうあと)	宇江城山田原2059他9筆	史跡	平成21年7月23日
県	7	黒塗菊花鳥虫沈金丸外櫃及び緑塗鳳凰雲沈金丸内櫃	山里87	有形文化財(美術工芸品)	昭和53年4月1日
〃	8	絹本着色花鳥図(孫億筆)	宇根5	有形文化財(美術工芸品)	昭和53年4月1日
〃	9	天后宮	真謝66	建造物	昭和31年2月22日
〃	10	仲里間切蔵元跡	真謝122	史跡	昭和31年2月22日
〃	11	大原貝塚	大原清水原1424-1	〃	昭和31年10月19日
〃	12	伊敷索城跡(いしきなわじょうあと)	嘉手苅西新田1071	〃	昭和36年6月15日
〃	13	ウティダ石	比屋定下村渠110	〃	昭和49年1月17日
〃	14	宇根の大ソテツ	宇根5	天然記念物(植物)	昭和43年12月16日
〃	15	真謝のチュウ福木	真謝187-2	〃	昭和45年5月19日
〃	16	奥武島の畳石	久米島奥武島西南海岸	天然記念物(地質鉱物)	昭和42年4月11日
〃	17	上江洲家資料(全1,790件)	宇西銘816(上江洲家)、 宇嘉手苅542番地(文化センター)	有形文化財(歴史資料)	平成21年12月1日
町	18	小港松原墓	西銘488	有形文化財(建造物)	昭和55年5月21日
〃	19	久米仲里間切公事帳	比嘉2870	有形文化財(歴史資料)	平成9年5月1日
〃	20	久米仲里間切諸村公事帳	〃	〃	〃
〃	21	科人公事帳	〃	〃	〃
〃	22	宇江城城跡の礎石	〃	〃	〃
〃	23	泰山石敢當	西銘830	有形民俗文化財	平成6年1月20日
〃	24	ソナミの烽火台	宇根スナミ原825-1	史跡	昭和47年9月2日
〃	25	涙石	宇根スナミ原825	〃	昭和47年9月2日
〃	26	登武那覇城跡	宇根宇根原3391-1	〃	〃
〃	27	スハラ城跡	銭田津波良1230	〃	〃
〃	28	島尻の石墓	島尻クサト原169-1	〃	〃
〃	29	島尻のウティダ石	島尻クサト原220	〃	〃
〃	30	具志川間切蔵元跡	兼城1	〃	昭和49年4月26日
〃	31	君南風殿内	仲地1-1	〃	〃
〃	32	七嶽神社	鳥島354	〃	昭和49年4月26日
〃	33	報徳神社	大原37	〃	〃
〃	34	遠見番所跡	具志川745	〃	〃
〃	35	大和泊海岸	仲村渠クメシ原432	〃	〃
〃	36	知仁御嶽	大田地先	〃	〃
〃	37	ヤジヤーガマ遺跡	仲地知那久原1442-68	〃	昭和51年6月30日
〃	38	石塘根	嘉手苅椎名1984-1	〃	〃
〃	39	下地原洞穴遺跡		〃	昭和55年5月21日
〃	40	下地原遺跡	具志川下地原1095~1098, 1101~1105	〃	〃
〃	41	下地原貝塚	具志川下地原1056~1058	〃	〃
〃	42	ハンタ原遺跡	具志川ハンタ1092,1194,1196,1200~1202	〃	〃

	番号	文化財の名称	所在地	種別	指定年月日
町	43	比屋定バンタ	阿嘉西原530-1	名勝	昭和47年9月2日
	44	阿嘉のひげ水	阿嘉赤田原298-1	〃	〃
	45	阿嘉黒石		〃	昭和47年9月2日
	46	上田森	上江洲原191-1	〃	昭和51年6月30日
	47	天宮城	宇江城東堂原1113	天然記念物(地質鉱物)	昭和47年9月2日
	48	タチジャミ	宇江城中堂原1651-1	〃	〃
	49	イッカチ一帯の岩石		〃	〃
	50	トクジム海岸と一帯の安山岩	島尻1533-1	〃	〃
	51	タキンダの松並木	比屋定東原2238-14	天然記念物(植物)	〃
	52	ウーリー御嶽一帯の植物群落	謝名堂ナガオハ原1917	〃	〃
	53	米原御嶽の一本松	真謝北真謝原2949	〃	〃
	54	カワラナデシコ	イーファー一帯	〃	〃
	55	池田の六本松	儀間池田原2113-2	〃	〃
	56	兼城御嶽と植物群落		〃	昭和51年6月30日
	57	瀬寿の一本松	西銘1760-1	〃	昭和55年5月21日
	58	武富拝所と大ガジュマル	仲地武富184-1	〃	〃
	59	南謝門のコバテイシとデイゴ	謝名堂1636	〃	〃
	60	仲里村小学校のコバテイシとガジュマル	謝名堂944-1	〃	〃
	61	久米島小学校のコバテイシとガジュマル	儀間1	〃	〃
	62	儀間志良堂蔵のコバテイシ	儀間139	〃	〃

◆所在地、地域を問わず指定する天然記念物

	番号	名称	種別	指定年月日
国	1	オカヤドカリ	天然記念物(動物)	昭和45年11月12日
	2	カラスバト	〃	昭和46年5月19日
	3	リュウキュウヤマガメ	〃	昭和50年6月26日
県	4	クロイトカゲモドキ	天然記念物(動物)	昭和53年11月9日
	5	キクザトサワヘビ	〃	昭和60年3月29日
	6	クメジマボタル	〃	平成6年2月4日

平成22年1月31日現在

## 6. 人口等の推移と目標

単位: 人、%、世帯、ha

		現況(国勢調査)			現況(住民基本台帳:9月末日)				推計
		平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	3年平均	平成32年 (2020)
人口	総数(A)	9,819	9,359	9,177	8,935	8,793	8,670		10,000
	増減数	—	△ 460	△ 182	—	△ 142	△ 123		1,330
	増減率(%)	—	△ 4.7	△ 1.9	—	△ 1.6	△ 1.4		15.3
	人口密度(A/B)	1.6	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4		1.6
世帯数	総数	3,204	3,177	3,483	3,822	3,829	3,882		4,368
	増減数	—	△ 27	306	—	7	53		486
	増減率(%)	—	△ 0.8	9.6	—	0.2	1.4		12.5
	1世帯当り人員	3.1	2.9	2.6	2.3	2.3	2.2	2.29	2.29
年少人口	総数	2,161	1,774	1,581	1,421	1,413	1,367		1,591
	増減数	—	△ 387	△ 193	—	△ 8	△ 46		224
	増減率(%)	—	△ 17.9	△ 10.9	—	△ 0.6	△ 3.3		16.4
	対人口比	22.0	19.0	17.2	15.9	16.1	15.8	15.91	15.91
生産年齢人口	総数	5,667	5,495	5,398	5,340	5,225	5,139		5,949
	増減数	—	△ 172	△ 97	—	△ 115	△ 86		810
	増減率(%)	—	△ 3.0	△ 1.8	—	△ 2.2	△ 1.6		15.8
	対人口比	57.7	58.7	58.8	59.8	59.4	59.3	59.49	59.49
老年人口	総数	1,991	2,090	2,198	2,174	2,155	2,164		2,460
	増加数	—	99	108	—	△ 19	9		296
	増加率(%)	—	5.0	5.2	—	△ 0.9	0.4		13.7
	対人口比	20.3	22.3	24.0	24.3	24.5	25.0	24.60	24.60
町総面積(B)		6,321	6,333	6,350	6,350	6,350	6,350		6,350

### ※人口推計等の考え方

資料: 国勢調査、住民基本台帳

本町の住民基本台帳による総人口は、近年8千人後半で緩やかな減少傾向で推移しています。しかし、今後、観光リゾート関連施設(例:ゴルフ場)や海洋深層水関連企業の立地とともに、わが国の少子化対策による子育て支援策などの充実が図られることなどにより、人口増加が見込まれることから、「第一次久米島町総合計画(基本構想)」と整合性を図り、平成32年の総人口を1万人と想定するものとします。

なお、世帯数については総人口と関連するものと仮定し、推計総人口を、直近3カ年間の平均1世帯当り人口で除して算出するものとします。

年少人口、生産年齢人口、老年人口については、直近3カ年の平均構成比をそれぞれ推計総人口に乗じて算出するものとします。

## 7. 地目別の土地利用転換の考え方と転換マトリックス

### (1) 地目別土地利用転換方針

利用区分	土地利用転換
1.農用地	他用途への振り向けに用いられる（転換原）。
2.森 林	他用途への振り向けに用いられる（転換原）。
3.原 野	他用途への振り向けに用いられる（転換原）。
4.水面・河川・水路	現況通りを想定する。
5.道 路	県道の拡幅工事が進行中であるが、用地確保がおおむね完了し道路用地となっていることから、現況通りを想定する。
6.宅 地	
①住宅地	世帯数（人口）の増加に比例して増加するものと想定する。 平成32年の推計世帯数＝4,368（H22：3,882→468世帯増加） 住宅地の原単位：H22の1世帯当りの平均面積＝418.9㎡ 平成32年の推計住宅地面積 ＝4,368世帯×418.9㎡/世帯＝1,829,755㎡≒183.0ha （各地区への分配は、世帯数と同様に、東部：50%、西部：30%、南部：15%、北部：5%と想定する。）
②工業用地	酒造工場の拡張（北部地区）、海洋深層水関連工場（東部地区）の立地を想定する。
③その他の宅地	人口の増加に比例して増加するものと想定する。 平成32年の推計人口＝10,000人（H22：8,670→1,330人増加） その他宅地の原単位：H22の1人当りの平均面積＝13.1㎡ 平成32年の推計その他宅地面積 ＝10,000人×13.1㎡/人＝131,000㎡≒13.1ha （各地区への分配は、住宅地と同様に想定する。）
7.その他	
①公共・公益施設	学校施設の拡張（東部地区）や野球場等の駐車場（西部地区）などの拡張整備を想定する。
②リゾート関連施設	観光リゾート産業（例：ゴルフ場…東部地区）等の誘致を想定する。
③墓 地	「墓地整備計画」に準じて、墓地の拡張を想定する。 3つの予測方式による年間墓地需要予測の平均値＝26基本町の1基当りの平均墓地面積＝54㎡ 10年間の墓地増加面積＝26基/年×10年間×54㎡/基 ＝14,040㎡≒1.4ha （各地区への分配は、既存墓地面積比率と同様に想定する。北部：6.1%、東部：37.8%、南部：25.3%、西部：30.7%）
④その他	・・・



(2) 土地利用転換マトリックス表 (平成22年→32年)

単位: ha

	①農用地	②森林	③原野	④水面・河川・水路	⑤道路	⑥宅地	⑦その他	平成22年 合計面積
①農用地		0	0	0	0	21.1	31.5	2,008.5
②森林	0.0		0.0	0.0	0.0	0.2	54.5	1,931.9
③原野	0.0	0.0		0.0	0.0	1.6	11.5	791.1
④水面・河川・水路	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	142.3
⑤道路	0.0	0.0	0.0	0.0		0.2	0.0	401.5
⑥宅地	-21.1	-0.2	-1.6	0.0	-0.2		-3.5	207.5
⑦その他	-31.5	-54.5	-11.5	0.0	0.0	3.5		867.2
増減面積	-52.6	-54.8	-13.1	0.0	-0.2	26.5	94.0	(6,350)
平成32年 合計面積	1,956.0	1,877.2	778.0	142.3	401.4	234.0	961.3	6,350

【説明】

- ① 平成22年の農用地面積は2,008.5haですが、平成32年までの間に宅地へ21.1ha、その他に31.5ha転換され、合計52.6ha減少し、1,956.0haになるものと想定されます。
- ② 平成22年の森林面積は1,931.9haですが、平成32年までの間に宅地へ0.2ha、その他に54.5ha転換され、合計54.8ha減少し、1,877.2haになるものと想定されます。
- ③ 平成22年の原野面積は791.1haですが、平成32年までの間に宅地へ1.6ha、その他に11.5ha転換され、合計13.1ha減少し、778.0haになるものと想定されます。
- ④ 水面・河川・水路や道路面積の変動は、想定しないものとします。
- ⑤ 平成22年の宅地面積は207.5haですが、平成32年までの間に農用地から21.1ha、森林から0.2ha、原野から1.6ha、その他から3.5ha転換されるため、合計26.5ha増加し、234.0haになるものと想定されます。
- ⑥ 平成22年のその他面積は867.2haですが、平成32年までの間に農用地から31.5ha、森林から54.5ha、原野から11.5ha(合計97.5ha)転換されるとともに、宅地へ3.5ha転換されるため、差引94.0ha増加し、961.3haになるものと想定されます。

(3) 国土利用構想面積(地区別)

単位: ha、%

現況地目区分	①		②		③		④		合計	
	北部地区	構成比	東部地区	構成比	南部地区	構成比	西部地区	構成比		構成比
<b>①農用地</b>	<b>297.0</b>	<b>32.2</b>	<b>561.9</b>	<b>29.3</b>	<b>348.0</b>	<b>33.4</b>	<b>749.1</b>	<b>37.6</b>	<b>1,956.0</b>	<b>30.8</b>
農地	297.0	32.2	561.9	29.3	348.0	33.4	749.1	37.6	1,956.0	30.8
採草放牧地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>②森林</b>	<b>299.0</b>	<b>32.5</b>	<b>699.0</b>	<b>36.4</b>	<b>343.6</b>	<b>33.0</b>	<b>535.6</b>	<b>26.8</b>	<b>1,877.2</b>	<b>29.6</b>
<b>③原野</b>	<b>200.5</b>	<b>21.8</b>	<b>199.9</b>	<b>10.4</b>	<b>163.2</b>	<b>15.7</b>	<b>214.4</b>	<b>10.7</b>	<b>778.0</b>	<b>12.3</b>
<b>④水面・河川・水路</b>	<b>11.5</b>	<b>1.2</b>	<b>37.2</b>	<b>1.9</b>	<b>22.9</b>	<b>2.2</b>	<b>70.8</b>	<b>3.6</b>	<b>142.3</b>	<b>2.2</b>
水面(沼、ため池等)	9.1	1.0	31.1	1.6	19.9	1.9	65.4	3.3	125.4	2.0
河川、水路	2.4	0.3	6.1	0.3	3.0	0.3	5.4	0.3	16.9	0.3
<b>⑤道路</b>	<b>59.0</b>	<b>6.4</b>	<b>134.3</b>	<b>7.0</b>	<b>66.1</b>	<b>6.4</b>	<b>141.9</b>	<b>7.1</b>	<b>401.4</b>	<b>6.3</b>
一般道	44.6	4.8	98.0	5.1	43.7	4.2	99.1	5.0	285.3	4.5
農道	14.4	1.6	36.4	1.9	22.4	2.2	42.8	2.1	116.0	1.8
<b>⑥宅地</b>	<b>15.8</b>	<b>1.7</b>	<b>87.1</b>	<b>4.5</b>	<b>41.1</b>	<b>3.9</b>	<b>90.1</b>	<b>4.5</b>	<b>234.0</b>	<b>3.7</b>
住宅地	12.0	1.3	69.4	3.6	32.2	3.1	69.3	3.5	182.8	2.9
工業用地	3.6	0.4	11.4	0.6	8.0	0.8	15.1	0.8	38.1	0.6
その他の宅地	0.1	0.0	6.3	0.3	0.9	0.1	5.8	0.3	13.1	0.2
<b>⑦その他</b>	<b>38.3</b>	<b>4.2</b>	<b>201.2</b>	<b>10.5</b>	<b>55.4</b>	<b>5.3</b>	<b>192.9</b>	<b>9.7</b>	<b>961.3</b>	<b>15.1</b>
公共・公益施設	8.2	0.9	44.0	2.3	31.7	3.0	114.5	5.7	198.4	3.1
リゾート関連施設	0.0	0.0	101.7	5.3	0.0	0.0	3.4	0.2	105.1	1.7
墓地	2.6	0.3	15.9	0.8	10.6	1.0	13.0	0.7	42.1	0.7
その他	27.5	3.0	39.7	2.1	13.0	1.3	62.0	3.1	615.7	9.7
<b>合計</b>	<b>921.1</b>	<b>100.0</b>	<b>1,920.7</b>	<b>100.0</b>	<b>1,040.3</b>	<b>100.0</b>	<b>1,994.7</b>	<b>100.0</b>	<b>6,350</b>	<b>100.0</b>

※1: 面積の集計は㎡単位で行い、ha単位で表記しているため、計や構成比が表記上の数値による計算値と必ずしも一致しない。

※2: 公図上の(有地番面積+無地番面積(道路、河川、埋立地…空港))の集計である。

※3: ただし、合計欄のその他及び合計は、硫黄鳥島の面積250ha、無地番面積223.4haを含む。

## 8. 土地利用区分の考え方（「用域区分」の導入）

国土利用計画における土地利用の地目は、一般的に 15 頁に示すとおりであります（この区分は一般的に「用地区分」と言われています。）。この土地利用区分は、用途や境界などを地籍ごとに細かく分類しております。

今回、用地区分を設定するにあたり、土地利用の長期的かつ広い視野を反映させるために、「共通の機能や性質を有する一定程度以上の広がりを持つゾーン」として定義する物差しを導入しています。この区分を用域区分とし、「久米島町基本構想」等を参考に、①生活用域 ②農業用域 ③事業用域 ④保全会域の4つの種類に分類して用域区分構想図を作成しております。

（参考付図：「久米島町用域区分図」参照）

### ●用域区分の種類・定義

種類	定義（誘導的な土地利用）	区分の考え方	概略面積
1. 生活用域	現在及び将来において、住宅や店舗、事業所及び公共・公益施設など、住民生活と直結する用途に利用される土地、並びにそれらの拡張用地。	既存住宅地、商業・事業所用地、公共共益施設用地等とその拡張用地の外周部を結ぶ土地。	652ha (11.1%)
2. 農業用域	現在及び将来において、農業を継続すると見込まれる農用地、並びにそれらと一体的な森林原野、さらに農用地に散在する農家住宅等。	農振農用地区域の外周部分を結ぶ土地。農用地を保全する森林原野や散在農家等を含む。	2,750ha (46.8%)
3. 事業用域	工業振興地域や観光リゾート関連施設用地、並びにそれらの拡張用地。	既存観光リゾート関連施設用地やその周辺の宅地及びその拡張用地、並びに海洋深層水関連産業の振興用地	369ha (6.3%)
4. 保全会域	上記3用域以外で、水源涵養、国土や地域環境の保全機能及び役割を持つ土地、並びにリザーブ的な土地。	自然公園第1種及び第2種特別地域、並びに第3種特別地域のある程度まとまった森林地域。	2,106ha (35.8%)
合計	硫黄島(250ha)や海岸等の無地番を除く面積⇒ (有地番面積+道路・河川・空港埋立地の一部無地番面積)		5,877ha (100%)

（注）その他、「農業振興地域の整備に関する法律」によって農用地等として利用すべき区域（農用地区域）があり、上記の各用域にも設定されています。

## 9. 計画策定の経緯

年 月 日	経 過 等
平成 21 年 8 月 21 日	久米島町国土利用計画策定業務委託着手。
平成 22 年 6 月 1 日	第 1 回事務局調整会議。
平成 22 年 6 月 30 日	庁内調整会議。
平成 22 年 7 月 12 日～ 16 日	地区別住民説明会。 (北部地区、東部地区、南部地区、西部地区)
平成 22 年 8 月 2 日	区長会にて国土利用計画構想図の説明。
平成 22 年 11 月 4 日	第 2 回事務局調整会議。
平成 23 年 1 月 12 日	久米島町国土利用計画素案作成。
平成 23 年 1 月 13 日	沖縄県との協議。
平成 23 年 2 月 1 日	区長会にて国土利用計画原案の説明。
平成 23 年 3 月 7 日	町長より久米島町振興計画審議会へ諮問。
平成 23 年 3 月 16 日	久米島町振興計画審議会より町長へ答申書を提出。
平成 23 年 3 月 24 日	議会承認。計画施行。